

電力・ガス取引監視等委員会
第54回制度設計専門会合

2021年1月25日

『発電側基本料金の見直し』への期待と要望

設立：2016年11月22日（2021年1月現在：会員数119）

目的：バイオマス発電事業の促進とバイオマス産業の健全な発展を図り、持続可能な循環型社会の構築と地球環境保全の推進に寄与すること

会員

石狩バイオエナジー合同会社	EQUIS BIOENERGY	SB Energy	F-BIT Fbt communications	ORIX	大阪ガス	WindSmile	WOOD ONE	ENE-VISION 株式会社 エネビジョン
株式会社大林クリーンエナジー	株式会社グリーンエナジー	Green 株式会社グリーンエナジー	Blue Capital Management	Q'd 株式会社 東京エネシス	F&G 株式会社グリーンパワー	クラボウ	Summit energy	NED New Energy Development Co., Ltd. シンエネルギー開発株式会社
テスエンジニアリング	西松建設	日本紙パルプ商事株式会社	Hitz 日立造船株式会社 Hitachi Zosen	フォレストエナジー	マッコリーキャピタル証券会社	丸紅クリーンパワー株式会社	MUFG 三菱UFJリース	コナイアット計画株式会社
RENEWABLE JAPAN	RENOVA							
愛知海運株式会社	アサヒ機装株式会社	API ALAMPORT 地球の恵みも、社会の望みに。 エアウォータ	ANDRITZ	erex	JCOAL Japan Coal Energy Center	出光興産株式会社	伊藤忠エネクス株式会社	ITOCHU
乾汽船	Iwatani	NTTファシリティーズエンジニアリング	ENEOS	荏原環境プラント株式会社	enviva	OJI GREEN RESOURCES	兼松株式会社	IHI Realize your dreams
安藤ハガマ	株式会社 S.T.F Sunlight to the future	NTTガイア環境技術研究所 NTT Institute of Environmental Technology	株式会社 関電パワーテック	株式会社 建設環境研究所 Con-Engineering & Technology Consultants	Sun Earth	株式会社 エーエス	株式会社 シーエナジー	
四国 工営	MOL 商船三井	株式会社 新動力エナジー	株式会社 ラセン	TAKAHASHI 株式会社 タカコジ	DG BIOMASS ENERGY 株式会社 DG バイオマスエナジー	株式会社 エーエス	株式会社 日さく WATERGOD TECH ENGINEERS, RESEARCH	NEWSON
AMENIS	YANAN	K LINE KINKAI KAWASAKI KISEN KAISHA, LTD.	関西電力 power with heart	xW XYLLOWATT	クライモンジャパン株式会社	TORISHIMA	SAMSUNG SAMSUNG C&T JAPAN	山九株式会社
JA三井リース株式会社 Leasing Our Passion	JFE エンジン 株式会社	JFE 商事 株式会社	神鋼商事 SHINSHU CORPORATION	新日本サービス株式会社	住友重機械	住友商事	木と生きる幸福	住友林業
大成建設 For a Lively World	DAICHU	太平洋セメント	中部電力	日本グリーン電力開発 Green Power Development Corporation of Japan	DSJ DSJ Holdings Inc.	TOKYO GAS	東京産業株式会社 TOKYO SANGYO CO.,LTD.	東洋エンジニアリング株式会社
豊田通商株式会社	nissin shoji 70	日鉄エンジニアリング株式会社	日本通運 We Find the Way NIPPON EXPRESS	日本電気 MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better	日本検査株式会社 Japan Inspection Co., Ltd.	日本国土開発 株式会社	日本自然エネルギー株式会社	日本スマトラバイオマッセ株式会社
日本製紙株式会社	bio Bio Fuel Co. 立ちどまらない保険。 三井住友海上 MS&AD INSURANCE GROUP	BIOMASS FUEL	阪和興業	bcpg	HITACHI 日立建機 日本 Hitachi Construction Machinery	M&EC 物産住商カーボンエナジー	Baker McKenzie.	北陸電力
Marubeni		三井物産 オルタナティブインベストメンツ	三菱商事パワー	三菱電機	森・濱田松本法律事務所 Mori Hamada & Matsumoto	有限会社 三峰エンジニアリング	ワケン機械	東邦大学

- 従来案の『kW課金』に加え、『kWh課金』の導入の要望があることに関しては理解ができるものの、「基本料金」という考え方には従量制はそぐわない点、また従量制は『kW課金』に期待される送電設備の最大限利用という考え方と相反するため、課金方法については『kW課金』の採用が適切である
- 仮に『kWh課金』が検討される場合、両者の比率については、kWhも考慮した整備は全体の中で一部に留まる見込みであることから、導入当初から1:1とするのではなく、『kW課金』の比重を高くする取り扱いとしていただきたい
- 両者の比率を変更する場合については、予見性の観点から、どのように判断するのか、その際の基準についても事前に明確化する必要がある

- 割引相当額は、他エリアの割増によって賄われることとなると思うが、FIT電源については、FIT電源は発電側基本料金分による負担増を需要側に求めることができないため、調整措置の範囲内で割増額も含めて対応できるように設計をお願いしたい
- 具体的にどのエリアがどの程度の影響を受けるのかといった定量化をいただき、具体的な影響について事前に理解を深めたい
また、割引がなされるエリアについては早期に開示をお願いしたい
(例えば、割引Aのみでも開示可能な範囲から)

- 今回は「課金方法」および「割引制度」のみの案の提示と承知しているが、非常に複雑な制度であるため、全体像が明らかになった時点で再度意見を述べる機会をいただきたい
- 現状で、負担の話が先行しているが、調整措置の水準感と併せて総合判断もあるため、小売からの転嫁水準（0.5円/kWhのに変更はないか）や転嫁方法、その他FIT制度における調整措置についても、具体的な議論をお願いをしたい
- ファイナンス済のFIT案件に対して遡及的課金を適用し収益性が悪化する場合は、当該案件のみならず、今後の案件組成も含めて影響が多大であることから、FIT既設発電所および既認定案件は適用除外としていただきたい